アフガンで活動のNGOオンライン報告会

「命つなぐ支援大切」

ペシャワール会など参加

取水門を視察するナンガルハル州政府のタリバン幹部と、現地の非政府組織「PMS」（平和医療団）のスタッフたち＝9月21日、アフガニスタン（PMS提供）

福岡市の「ペシャワール会」などアフガニスタンを支援する非政府組織（NGO）や現地の事情に詳しい識者が6日、オンラインで現状の報告会を開いた。大干ばつが起きている現地でまず必要なのは、イスラム主義組織タリバンの批判よりも人道支援だとして「命をつなぐのが第一だと国際世論に理解してほしい」などと語った。

アフガンの実情や課題を知ってもらおうと、国連政務官として現地に駐在した経験もある上智大の東大作教授が企画した。

用水路建設を中断しているペシャワール会。村上優会長によると、9月21日に東部ナンガルハル州政府のタリバン幹部が作業現場を視察し、会の支援を受けて現地で活動するNGO「PMS」（平和医療団）のスタッフに「事業は高く評価でき、治安状態も良い。工事を再開してはどうか」と話したという。

ただ、アフガン中央銀行の在米資産が凍結されたことなどを受けて経済は混乱。預金の引き出しが制限されている上、日本からも送金できないのが現状だ。村上会長は「安全なのに資金が確保できないのが課題」と話し、経済不安が社会不安につながりかねないとの懸念を示した。

南部カンダハルで診療所を運営する静岡県の認定NPO法人「カレーズの会」は、医師や助産師などの女性スタッフの就労には支障が出ていないと報告した。

女性の人権問題などを巡り、タリバン暫定政権には国際的な非難が集まっている。アフガン出身で医師のレシャード・カレッド理事長は「タリバンを追い詰めても（実際に）追い詰められることになるのは市民だ」と述べ、冷静な対応を求めた。

東教授は「新政権が崩壊すると内戦状態に戻り、より過激な勢力が拡大する可能性が高い」と分析。干ばつとコロナ禍で人道危機が進行していると強調し、「苦しむ人々の命を救うのが最優先だ」と訴えた。

（山口新太郎、中原興平）

(C)西日本新聞社　無断転載、複製及び頒布を禁止します。